

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2012年3月期	前期比
売上高	9兆6,658億円	104%
営業利益	4,122億円	△322億円
税引前当期純利益	5,577億円	+1,255億円
非支配持分控除前当期純利益	4,128億円	+1,096億円
当社に帰属する当期純利益	3,471億円	+1,083億円

当期の世界経済は、欧州の財政不安や米国の個人消費の低迷等により、先進国経済が鈍化したことに加え、新興国においても輸出の減少やインフレの加速により景気が減速傾向に入る等、停滞感が強まりました。また、東日本大震災やタイで発生した洪水によって電子部品等の生産が滞り、自動車分野やエレクトロニクス分野のサプライチェーンが混乱する等、世界経済が自然災害によって大きな影響を受けました。

日本経済は、東日本大震災により、生産活動の停滞や内需の大幅な落ち込みが発生しましたが、後半に入り、復興に向けた公共投資や住宅投資が増加する等、回復基調となりました。

当グループの当期の売上高は、デジタルメディア・民生機器部門、コンポーネント・デバイス部門、金融サービス部門が需要の減少等により減収となったものの、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したこと等によりその他部門が増収となったことや、情報・通信システム部門がサービスを中心に堅調に推移したこと、オートモティブシステム部門が世界的な自動車需要の回復により前期を上回ったこと等により、前期比4%増の9兆6,658億円となりました。

営業利益は、金融サービス部門や建設機械部門、オートモティブシステム部門、電子装置・システム部門等が前期を上回ったものの、電力システム部門が、海外の火力発電システム案件におけるボイラー材不具合による追加費用や作業の進捗遅れが発生したこと等に伴い減益となったことに加え、デジタルメディア・民生機器部門が売上高減少やタイにおける洪水の影響等により減益となったこと等により、前期に比べ322億円減少し、4,122億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損を計上したものの、ハードディスクドライブ事業のウエスタンデジタル社への譲渡等による有価証券売却益を計上したこと等により、前期に比べ1,577億円改善し、1,454億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期に比べ1,255億円増加し、5,577億円となりました。

法人税等1,449億円を差し引いた非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ1,096億円増加し、4,128億円となり、非支配持分帰属利益656億円を控除した当社に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,083億円増加し、2期連続で過去最高となる3,471億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2012年3月期	前期比
売上高	1兆7,642億円	107%
営業利益	1,017億円	+30億円

当部門の売上高は、国内のサービスや海外のストレージソリューション、コンサルティングが増加したこと等から、部門全体では前期比7%増の1兆7,642億円となりました。

営業利益は、ハードウェアの収益性改善により、部門全体では前期に比べ30億円増加し、1,017億円となりました。

[電力システム]

	2012年3月期	前期比
売上高	8,324億円	102%
営業損失	△339億円	△560億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響による原子力発電システムの減少等があったものの、国内の火力発電システム事業等が堅調に推移し、部門全体では前期比2%増の8,324億円となりました。

営業損益は、海外の火力発電システム案件におけるボイラー材不具合による追加費用や作業の進捗遅れが発生したこと等から、前期に比べ560億円悪化し、339億円の赤字となりました。

[社会・産業システム]

	2012年3月期	前期比
売上高	1兆2,049億円	104%
営業利益	491億円	+92億円

当部門の売上高は、国内のプラント関連機器・工事が東日本大震災の影響から回復したほか、海外の昇降機事業が堅調に推移したこと等から、部門全体では前期比4%増の1兆2,049億円となりました。

営業利益は、プラント関連機器・工事や昇降機事業の売上増加や原価低減の推進等により、前期に比べ92億円増加し、491億円となりました。

[電子装置・システム]

	2012年3月期	前期比
売上高	1兆1,017億円	102%
営業利益	499億円	+127億円

当部門の売上高は、電子部品加工装置等の売上が減少したものの、日立メディコが2011年1月にアロカを連結子会社化したこと等により、部門全体では前期比2%増の1兆1,017億円となりました。

営業利益は、日立国際電気が構造改革の推進により増益となったこと等により、前期に比べ127億円増加し、499億円となりました。

[建設機械]

	2012年3月期	前期比
売上高	7,987億円	106%
営業利益	631億円	+139億円

当部門の売上高は、中国における油圧ショベルの需要減少や欧州財政不安の影響等を受けたものの、国内の復興需要を取り込んだことに加え、アジア大洋州向けのマイニング機械やサービス部品の販売が好調に推移し、部門全体では前期比6%増の7,987億円となりました。

営業利益は、円高の影響があったものの、売上高の増加やサービス・部品販売の拡大に加え、販売価格の見直しや原価低減の推進により、前期に比べ139億円増加し、631億円となりました。

[高機能材料]

	2012年3月期	前期比
売上高	1兆4,371億円	102%
営業利益	770億円	△74億円

当部門の売上高は、日立化成工業が半導体や液晶テレビの需要減少や東日本大震災およびタイにおける洪水の影響等により減収となったものの、日立金属が自動車関連製品を中心に増収となったこと等より、部門全体では前期比2%増の1兆4,371億円となりました。

営業利益は、日立金属が売上増加に伴い増益となったほか、日立電線が構造改革の推進により改善したものの、日立化成工業が売上減少や東日本大震災およびタイにおける洪水の影響等により減益となったことから、前期に比べ74億円減少し、770億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2012年3月期	前期比
売上高	8,115億円	110%
営業利益	370億円	+132億円

当部門の売上高は、新興国をはじめとした世界的な自動車の需要回復等により、部門全体では前期比10%増の8,115億円となりました。

営業利益は、コスト削減の効果や需要回復に伴う操業度の改善等から、前期に比べ132億円増加し、370億円となりました。

(注) 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、前期比の数値も含め、変更後の区分にて表示しています。

[コンポーネント・デバイス]

	2012年3月期	前期比
売上高	7,680億円	95%
営業利益	394億円	△99億円

当部門の売上高は、ハードディスクドライブが東日本大震災およびタイにおける洪水の影響に伴う部品調達の制約等により減収となったほか、中小型ディスプレイが前期を下回ったこと等により、部門全体では前期比5%減の7,680億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブの売上が減少したこと等から、前期に比べ99億円減少し、394億円となりました。

(注1) 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、前期比の数値も含め、変更後の区分にて表示しています。

(注2) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っていたため、3月決算会社である当社の2012年3月期決算においては、日立GSTの2011年1-12月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2012年3月期	前期比
売上高	8,588億円	90%
営業損失	△109億円	△258億円

当部門の売上高は、薄型テレビの需要減少や価格下落のほか、光ディスクドライブ関連製品がタイにおける洪水や価格下落の影響を受けたこと等から、部門全体では前期比10%減の8,588億円となりました。

営業利益は、薄型テレビや光ディスクドライブ関連製品の売上減少等に伴い、前期に比べ258億円悪化し、109億円の赤字となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期決算においては、HLDSの2011年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2012年3月期	前期比
売上高	3,532億円	95%
営業利益	302億円	+159億円

当部門の売上高は、日立キャピタルが、アジアを中心に海外事業が堅調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業の売上が減少したこと等により、前期比5%減の3,532億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、運用コストが低下したこと等により、前期に比べて159億円増加し、302億円となりました。

[その他]

	2012年3月期	前期比
売上高	9,516億円	124%
営業利益	332億円	+43億円

当部門の売上高は、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等により、部門全体では前期比24%増の9,516億円となりました。

営業利益は、日立物流がバンテックを連結子会社化したこと等により、前期に比べ43億円増加し、332億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2012年3月期	前期比
国内売上高	5兆5,344億円	105%
海外売上高	4兆1,314億円	102%
うちアジア	2兆0,009億円	96%
うち北米	8,690億円	111%
うち欧州	7,611億円	100%
うちその他の地	5,002億円	116%

国内売上高は、東日本大震災やタイにおける洪水の影響を受けたコンポーネント・デバイス部門が減少したほか、デジタルメディア・民生機器部門や金融サービス部門等が前期を下回ったものの、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したことにより、その他部門が大幅に増加したほか、東日本大震災による被害からの迅速な回復や復興需要の取り込み等により、情報・通信システム部門、電力システム部門、建設機械部門等が前期を上回り、前期比5%増の5兆5,344億円となりました。

海外売上高は、タイにおける洪水の影響を受けたデジタルメディア・民生機器部門や、海外案件で進捗遅れ等が発生した電力システム部門等が前期を下回ったものの、オートモティブシステム部門が世界的な自動車需要の回復により増加したほか、北米を中心にストレージソリューションが堅調に推移した情報・通信システム部門等が前期を上回り、前期比2%増の4兆1,314億円となりまし

た。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期比横ばいの 43%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、需要の回復に伴う増産投資や東日本大震災で被害を受けた生産設備の復旧投資が発生したことにより、前期比 38%増の 3,772 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、前期までの設備投資の厳選等により、前期比 8%減の 2,802 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前期比 4%増の 4,125 億円(対売上高比 4.3%)となりました。

(5) 2013 年 3 月期の見通し

	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 1,000 億円	94 %
営 業 利 益	4,800 億円	+677 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	4,200 億円	△1,377 億円
非支配持分控除前当期純利益	2,950 億円	△1,178 億円
当社に帰属する当期純利益	2,000 億円	△1,471 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、中国経済は、欧州の景気減速による輸出減等で沿岸部の景気が鈍化するものの、成長余力のある内陸部の旺盛な需要により、引き続き高い成長を維持するものと見込んでいます。東南アジア各国、インドやブラジル等も概ね順調な成長が続き、新興国が世界経済をけん引する構図が継続するものと見込んでいます。先進国については、欧州の信用不安は依然収束しておらず、一部の国の財政危機が深刻化する懸念等もあり、各国政府による緊縮財政施策の推進や景気低迷の長期化が見込まれます。一方、米国では、ドル安を背景に製造業が回復傾向にあり、雇用も改善する等、緩やかな景気回復基調を維持しています。

日本経済は、東日本大震災やタイにおける洪水によって停滞したサプライチェーンの回復が進むとともに、住宅投資や民間設備投資、公共事業等の東日本大震災からの復興需要が GDP を牽引し、緩やかに景気が回復するものと見込んでいます。

こうした環境のもと、現時点では 2013 年 3 月期の業績について上記の水準を見込んでいます。

当社では、「2012 中期経営計画」の確実な達成に向け、社会イノベーション事業のグローバル展開をさらに加速させるとともに、コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」をグループ横断で推進すること等により、「グローバルメジャープレーヤー」の地位をめざしていきます。

2013 年 3 月期の為替レートは 75 円/ドル、100 円/ユーロを想定しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2012 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 4,185 億円	+2,328 億円
負 債 合 計	6 兆 6,445 億円	△997 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,964 億円	△1,250 億円
株 主 資 本	1 兆 7,717 億円	+3,319 億円
非 支 配 持 分	1 兆 0,022 億円	+6 億円
株 主 資 本 比 率	18.8 %	3.1 ポイント改善
D / E レシオ(非支配持分含む)	0.86 倍	0.17 ポイント改善

総資産は、主に社会イノベーション事業を中心とした売上債権や棚卸資産の増加等により、前期末から 2,328 億円増加し、9 兆 4,185 億円となりました。有利子負債は、ハードディスクドライブ事業の売却によって得た譲渡対価を活用し、短期借入金の返済を進めたこと等により、前期末比 1,250 億円減の 2 兆 3,964 億円となりました。株主資本は、当社に帰属する当期純利益の増加等により、前期末から 3,319 億円増加し、1 兆 7,717 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 18.8%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.86 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2012 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,471 億円	△3,943 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,955 億円	+647 億円
フリー・キャッシュ・フロー	2,515 億円	△3,296 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,678 億円	+4,163 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益が増加したものの、売上債権や棚卸資産の増加等により、前期に比べ 3,943 億円減少し、4,471 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、ハードディスクドライブ事業の売却等により、前期比 647 億円減の 1,955 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期から 3,296 億円減少し、2,515 億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期より借入金の返済額が減少したこと等により、前期比 4,163 億円減の 1,678 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期に 647 億円増加し、6,195 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
株主資本比率 (%)	14.3	15.7	18.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.4	21.3	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.0	3.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.4	33.8	15.9

- ・株主資本比率:株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期については、1株当たりの年間配当金は8円といたしました。なお、2013年3月期の配当については未定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

企業集団の状況

(2012年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）	〔連結子会社〕 日立オムロンターミナルソリューションズ、 Hitachi Computer Products (America)、 Hitachi Computer Products (Europe)	〔連結子会社〕 日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、 Hitachi Consulting、 Hitachi Data Systems、 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>電力システム</u> 火力・原子力・水力・風力発電システム	〔連結子会社〕 バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー 〔持分法適用会社〕 日本AEパワーシステムズ	〔連結子会社〕 日立エンジニアリング・アンド・サービス、 Hitachi Power Europe、 Hitachi Power Systems America
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム	〔連結子会社〕 日立産機システム、 日立電梯（中国）	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー
<u>電子装置・システム</u> 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック	〔連結子会社〕 日立建機	
<u>高機能材料</u> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	〔連結子会社〕 日立電線、日立化成工業、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、 Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>コンポーネント・デバイス</u> 情報記録媒体、電池	〔連結子会社〕 日立マクセル、日立マクセルエナジー	
<u>デジタルメディア・民生機器</u> 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、 Hitachi Consumer Products (Thailand)	〔連結子会社〕 日立エルジーデータストレージ
<u>金融サービス</u> リース、ローン		〔連結子会社〕 日立キャピタル
<u>その他</u> システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		〔連結子会社〕 中央商事、日立ライフ、日立物流、 Hitachi America、Hitachi Asia、 日立（中国）、Hitachi Europe、 Hitachi India

- (注1) 日立システムズは、2011年10月1日をもって、日立電子サービスと日立情報システムズが合併し、商号を変更した会社です。
 (注2) 日本AEパワーシステムズにおける変電・配電事業の合弁関係については、2012年4月1日をもって解消し、同社の事業は合弁契約の当事会社である3社がそれぞれ承継しました。
 (注3) コンポーネント・デバイス部門に含まれていた日立ディスプレイズおよびその連結子会社である日立顕示器件（蘇州）、ならびに Viviti Technologiesは、株式譲渡に伴い、2012年3月に当社の連結子会社ではなくなりました。
 (注4) 日立マクセルエナジーは、2011年4月1日をもって、日立マクセルの電池事業を会社分割により承継した会社です。
 (注5) 中央商事は、2012年4月1日をもって、日立アーバンインベストメントに商号を変更しました。
 (注6) 2012年4月1日よりセグメント区分を変更しており、コンポーネント・デバイス部門を廃止し、その他部門に統合しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用して、「真のグローバル企業への変容」、「環境ビジネスの拡大」、「社会インフラと IT の融合」を推進し、情報・通信システム、電力システム、産業・交通・都市開発システムと、これらを支える材料・キーデバイス等で構成される「社会イノベーション事業」による成長と、安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

経営環境の先行きは不透明な状況が続きますが、日立グループでは、グローバルトップ企業をめざし、さらなる収益性の向上と今後の成長を実現すべく、以下の施策を推進していきます。

- ・ 安心・安全で経済性の高い社会インフラに対する世界的な需要の高まりに応え、社会イノベーション事業をグローバルに展開します。このため、関連性の高い事業の一体運営や横断的組織の設立などにより、当社の強みである IT と社会インフラとの融合を加速します。
- ・ グローバルな成長を実現するため、現地の機能を強化し、各地域のニーズに即したきめ細かな戦略を展開するとともに、日立グループ全体・グローバルで共通の人財育成・登用に取り組んでいきます。特に中国、アジアをはじめ、今後も高い成長が期待できる地域に注力し、事業創出・拡大に努めます。
- ・ グローバル市場で勝てるコスト競争力を実現するため、調達のほか、生産や間接業務についても、グループ横断でコスト構造を徹底的に見直し、コスト削減を推進します。
- ・ キャッシュ・フローを改善するため、コスト削減のほか、在庫管理・運転資金の圧縮を徹底する等、引き続き財務体質の強化に努めます。
- ・ お客様に提供する製品とサービスの品質確保に努めることで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとしていき、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 災害に強く持続可能な街づくりへの貢献等、日立グループ内の様々な力を結集して、東日本大震災からの復興への取組みを推進していくとともに、その経験を世界に伝え、世界の社会インフラの発展に貢献していきます。
- ・ 安全性をさらに高めた原子力発電システムの提供に努める等、世界各地における安定的なエネルギー供給に貢献していきます。
- ・ 日立グループ内の不正行為の根絶に向けて「基本と正道」を徹底していくとともに、環境や地域社会への貢献に努めていきます。

以 上